



海外都市交流

# 第3回日仏自治体交流会議を開催して

かなざわ 金沢市長  
やまの ゆきよし 山野之義

## 日仏自治体交流会議とは

日仏自治体交流会議は、2008年、日仏修好通商条約締結150周年を迎えたことを記念し、当時の山出市長とフランスの姉妹都市ナンシー市のロシノ市長が会議の推進委員長を担い、ナンシー市で開催したことを始まりとしています。会議では、さまざまな分野において、交流を行う日仏自治体が一堂に会し、メインテーマのもとに自治体が抱える共通の課題について議論を交わし、「知と経験」の共有を図っています。第1回会議では、日本側12自治体、フランス側17自治体のご参加、2010年に金沢市で開催された第2回会議では、日本側26自治体、フランス側18自治体のご参加を得ました。

## 第3回日仏自治体交流会議の開催まで

今回の第3回会議は、第2回会議で採択さ

意識の違いから、調整が思うように運ばないなど、異なる習慣の中で一つの会議を作り上げることの難しさを感じました。しかしながら、その一方で、違う視点から見えた多くの発見もあり、貴重な得難い経験をすることができたと思っています。

## 第3回日仏自治体交流会議の開催

第3回会議は、「グローバル化への対応に向けて自治体は如何に備えるべきか」というテーマで8月28日〜30日まで開催されました。開会式の後、全体会議では、メインテーマに沿って両国の自治体



分科会で発表する筆者

が独自の取り組みについて発表を行い、その後、「経済の革新」「文化の革新」「持続可能な発展・生活環境における革新」の3つの分科会に分かれ、参加した自治体例の発表や今後の日仏交流における提案などを行い、活発な議論が繰り広げられました。そして、翌日には、各分科会の議論が報告され、最

れた共同コミュニケーションにおいて、2012年にシャルトル市で開催されることが決まりました。2011年6月、日本側では、第1回、2回、3回会議への参加自治体、総務省、外務省、財自治体国際化協会、全国市長会、全国町村会、在日フランス大使館で、推進委員会を立ち上げました。過去の会議の経験を踏まえ、引き続き私、金沢市長が推進委員長を担うこととなり、会議開催地シャルトル市の姉妹都市桜井市長と会議の関連プログラムが行われたコンピエーニュ市の姉妹都市白河市長が委員長代理を担うこととなりました。その後、フランスの都市と交流のある日本側の自治体に会議への参加を呼び掛け、第3回会議には、仙台市、松島町、白河市、富岡市、新潟市、甲府市、甲州市、佐久市、岐阜県、兵庫県、朝来市、桜井市、高松市、佐賀市、金沢市の15自治体のご参加を得ることができました。フランス側からは27自治体の参加があり、計42の日仏自治体によって会議が開催されました。過去の会議同様に、準備を進める上におい

終宣言がまとめられました。最終宣言では、日仏自治体交流会議で築かれたネットワークを生かした幅広い分野での研修交流や、自治体の情報の共有に向けた協力を行っていくことなどが確認され、日仏交流の新たな方向性を示すとともに、第4回会議が2014年に高松市において開催されることが決まりました。

また、今回の第3回会議では、初の試みとして、模範的な交流を実践している日仏自治体を表彰する「日仏交流優良賞」が設けられ、姉妹都市関係にある仙台市とレンヌ市へ贈られました。震災後のレンヌ市による仙台市への支援、苦難の中においても前向きに継続された両市の交流関係が評価されたものでした。また、今回初めて市民対話集会も行われ、シャルトル市民と自治体首長などの意見交換の場も持たれました。

## 会議で築かれた日仏自治体ネットワークを生かして

日仏自治体交流会議では、毎回多くの日仏自治体からご参加をいただいております。自治体同士のつながりは着実に広がっております。会議をとおして築かれた関係は、とりわけ東日本大震災の後、目に見える形となって現れました。震災後、会議に参加したフランスの自治体が一丸となり、率先して日本へさまざまな支援を実施してくださっており、この自治体の動きとともに、現地では、住民の支援活



第3回日仏自治体交流会議の参加者とともに

では、文化の違いから生ずる困難がありました。会議開催直前がフランスのバカンス時期と重なり、作業が思うように進まなかったり、事前の万全な準備をより重視する日本側と、現場での流れをより重視するフランス側との差も起こりました。金沢市の姉妹都市ナンシー市では、市議会が支援金の送付を議決し、また市民団体や学校、一般市民の方々はチャリティー活動などを行い、支援金を集め、金沢市をとおし、被災地仙台市へと送っています。このように一対一の姉妹都市の枠を超えて、この会議をとおして築かれた自治体のネットワークは、今後の新たな日仏交流のための大きな財産であると思っています。今回の会議では、私は、このネットワークを生かした情報の共有と人材交流が図られる仕組みを提案しました。今後、皆さまのご協力のもと、この提案が実現できるならば、多様な日仏自治体交流が展開され、それぞれの自治体の発展へと寄与していくことができると考えています。最後にこの場をお借りしまして、第3回会議の開催にあたり、多大なるご支援をいただいた総務省、外務省、財自治体国際化協会、全国市長会、全国町村会、在日フランス大使館など関係機関の皆さま、また、ご多忙の中にもかかわらず、ご出席いただきました多くの自治体首長などの皆さまに深く感謝申し上げます。また、次回、高松市で第4回会議が、開催されます。この会議が、自治体にとってさらに意義あるものとなるよう、また日仏自治体ネットワークによる交流がますます広がっていくようお願いいたします。引き続きの皆さまのご協力とご支援、ご指導を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。